

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		児童発達支援・放課後等デイサービス ほっぷ・すてつ滑川				
公表日 2026年2月2日						
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6	0	平日の個別～小集団の支援プログラム、祝日の集団プログラムともに十人に満たない人数のため、スペースに問題は無い。大きなフロアを活用する事で、のびのびと過ごす事が出来ている。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6	0	保育士と児童指導員がそれぞれ2名ずつ、加えて指導員が1名在籍している。活動を進捗する職員とは別に、個別に必要なサポートを行う職員を配置できる体制となっている。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	4	2	子どもが安心して過ごせるよう、イラスト・写真やホワイトボードを用いた情報伝達、柔軟なスペース配置、職員による丁寧な補助など、障がい特性に応じた環境配慮を多面的に工夫している。	階段に手すりがないため、職員が下段から付き添いすることで対応しているが、安全性や自立支援の観点から設備面で可能な限り改善を図っていく。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6	0	毎日の掃除や消毒を徹底し、活動前には清掃・準備を行うことで、清潔で心地よく過ごせる環境を維持し、活動内容に応じた空間レイアウトの工夫により子どもが安心して過ごせる場を提供している。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6	0	個室の数は限られているものの、パーティションによる空間の区切りや落ち着いた個室の活用により、子どものペースに合わせた柔軟な支援が行われている。	
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	6	0	ミーティングや支援会議を通じて職員全員が意見交換に参画し、支援の振り返りや課題の共有を行うことで、実効性の高いPDCAサイクルによる改善活動が継続的に実施されている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6	0	年1回の保護者向け評価表を通じて意向を把握し、支援や運営の改善に向けた取り組みを継続して行っている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6	0	誰でも書き込める掲示板の設置や全員参加の支援会議、毎朝のミーティングを通じて職員の意見を集約し、日々の支援や業務改善に活かす体制が整えられている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	6	0	相談員との情報共有や外部研修での事例検討を通じて外部からの評価や意見を得ており、それらを業務改善に活かす取り組みが行われている。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6	0	年間計画に基づく研修に加え、専門的知識を深める事業所内研修や市主催の研修会への参加を通じて、支援力向上に向けた継続的な学びの機会が確保されている。	
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	3	3	事業所としての取り組みについては、職場内で意見を集約した支援プログラムを作成し、ホームページに掲載して公表している。	ホームページでの公表後も取り組み方に大きな変化はないものの、内容を適宜見直し・更新できる体制づくりを進めていく。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6	0	子どもの興味やストレングスを踏まえ、保護者のニーズを丁寧に汲み取りながら課題を設定し、個々に応じた実現可能な支援計画を作成・共有することで、支援の質を高めている。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6	0	職員間のカンファレンスや支援会議、保護者モニタリングを通じて情報共有を行い、全職員が子どもの現状を共通理解した上で、最善の利益を考慮した支援計画の検討が行われている。	

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
適切な支援の提供	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6	0	作成された支援計画書はスタッフ間で回覧しサインを行うことで情報共有を徹底し、いつでも確認できる環境を整えることで、計画に沿った支援が日常的に実施されている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	5	1	保護者への聞き取り時に統一項目のシートを用いて情報収集を行い、日々の行動観察を通じて子どもの状況を把握するための話し合いの機会を設けている。	アセスメントシートで収集した情報については、支援に必要な要点を整理し、職場内で共有しやすい形式にまとめている。
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6	0	「本人支援」では本人の力を活かした具体的な方法を設定し、「家族支援」では保護者への相談対応・助言や情報共有を行っている。また、「移行支援」および「地域支援・地域連携」では、保育園への訪問や学校での移行会議等を通じて支援の方向性を統一し、共通理解を深めるなど、児童発達支援ガイドラインの視点を踏まえた項目設定が行われている。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6	0	児童指導員及び保育士を中心にプログラム案をチームで共有し、支援方法について意見交換を行っている。また、毎回の全体ミーティングで前日までの活動を振り返り、当日の対応を協議して決定する体制が整えられている。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6	0	個人・集団それぞれに合った活動スケジュールを組み、前日までの内容を振り返って改善や変化を加えることで、プログラムの固定化を防ぎ、利用者が飽きずに取り組めるよう工夫されている。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6	0	子どもの状況に応じて、運動のテーマを目的に沿って段階的に設定しながら、個別活動と集団活動を柔軟に組み合わせた支援計画が立案されている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6	0	前日までに職員間で打ち合わせを行い、複数児童が利用する場合には合流のタイミングや活動時間を調整することで、支援内容や役割分担を明確にし、チームで連携した支援が行われている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6	0	支援終了後には必ず振り返りを行い、活動内容をより良くするための気づきや改善点を職員間で共有する体制が整えられている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6	0	利用者が帰った夕方の時間を活用し、「利用者状況ボード」に記入された職員のメモをもとに、当日中にパソコンへ記録を入力することで、支援内容の検証や改善につなげる取り組みが行われている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6	0		
	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6	0	管理者兼児童発達支援管理責任者が会議に出席し、事前に職員からの聞き取りを通じて事業所としての意見を整理した上で参加することで、子どもの状況を的確に伝えられる体制が整えられている。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6	0	保育園や学校とは、必要な情報共有やケース会議を通じて連携を図っている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6	0	園への送迎時に当日の支援内容や振り返りを伝えることで、保育所等との情報共有を多角的に行っている。	

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
関係機関や保護者との連携	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	3	3	学校側や相談員から要望があった場合には支援会議等で情報共有を行い、就学後も送迎時などを活用して簡易的な情報共有を継続することで、学校との相互理解を図っている。	就学前後の支援方針や児童の状況について、学校との継続的かつ体系的な情報共有の仕組みを整えることで、より円滑な移行支援につなげていく。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	6	0		
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	4	2	外部研修の開催情報は届き次第公表している。	職員の専門性向上や支援の質の強化に向けて、外部研修の機会を確保し、継続的な学びの場を整備していく。
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	6	0		
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	5	1	地域の児童発達支援センターとの連携について、圏域に該当施設がないためスーパーバイズや助言、研修の機会を確保することが難しい状況にある。これまでの支援体制の中で、限られた資源の中でも工夫しながら支援を継続している。	センターが存在しない地域的制約はあるものの、代替的な外部支援機関との連携や専門家による助言の機会を設けることで、支援の質向上に向けた体制づくりを行っている。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	1	5	地域の施設に出向いての交流は現時点では実施していないものの、集団での児童発達支援の機会を通じて、他の保育所やこども園の利用児童とのふれあい活動の場を提供できている。	外部との交流機会については、地域の子もたちとの自然な関わりを促進するための継続的な取り組みや、交流の場の創出を進めていく。これにより、地域とのつながりを深めるとともに、子どもたちが多様な経験を積める環境づくりを目指していく。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。	6	0		
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	5	1	祝日の集団児童発達支援(親子参加プログラム)を定期的に開催し、親子運動などを通じて活動を行う中で、保護者への情報共有や助言を行う機会を設けている。	家族の対応力向上に向けた体系的なプログラム(ペアレント・トレーニング等)や研修機会の整備・案内をさらに充実させることで、保護者が安心して子育てに取り組める環境を整えていく。
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6	0		
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6	0		
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	6	0		
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6	0		
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	2	4	児童発達支援では父母会の開催はないものの、集団児童発達支援の日を設けて保護者同士や職員との会話・情報交換の機会を確保している。	集団児童発達支援以外の場でも、放デイの利用者家族を含めた「おしゃべり会」などの交流の場を開催することで、保護者同士のつながりを深め、情報共有や相談がしやすい環境づくりを進めていく。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6	0		
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	2	4	個人情報保護の観点から、現在はHPやSNSでの情報発信を行っていないが、イベント告知やアンケートの実施など、今後の活用について検討している。	行事予定の周知や日々の活動の様子を適切に共有することで、支援内容の透明性を高めていく。その際には、個人情報の取り扱いに十分配慮しつつ、可能な範囲で情報提供の方法を工夫し、保護者が安心して利用できる環境づくりを進めていく。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6	0		
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6	0		
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	1	5	祝日の集団児童発達支援の場において、見学・体験者の参加は受け入れているが、地域住民を対象とした行事イベントとしての交流の場は現在設けられていない。今後の検討課題として位置づけられている。	地域とのつながりを深めるため、交流イベントの開催や作品作り・出展など、実現可能な企画を積極的に検討し、地域に開かれた事業運営と認知度の向上につなげていく。
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6	0		

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
非常時等の対応	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6	0	年間の安全計画とともにBCP（業務継続計画）を策定し、非常災害の発生に備えて年に2回の避難訓練を実施するなど、実践的な対応力の向上に努めている。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6	0	契約時に保護者から健康情報を共有してもらい、アセスメントシートや聞き取りを通じて服薬・予防接種・てんかん発作等の状況を把握している。服薬情報については、処方内容が記載された書類のコピーを保護者から受け取り、薬の効能や副作用を理解した上で支援にあたっている。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	4	2	契約時に食物アレルギーの有無を確認しており、児童発達支援では基本的に食品の提供を行っていないため、食物アレルギーへの直接的な対応が必要となる場面は少ない。	現在は食物提供を行っていないが、今後、活動内容の変化により飲食を伴う場面が生じた場合に備え、衛生管理やアレルギー対応の手順整備、職員への周知・研修など、必要な体制を事前に整えていく。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6	0	安全計画を作成し、その中に必要な研修や訓練の内容を記載。計画に基づいて必要な対策や支援を実施しており、安全管理の意識が組織的に共有されている。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6	0		
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6	0	ヒヤリハットが発生した際には、当事者が振り返りを行い報告書を作成し、職員全員で共有・回覧する体制が整えられている。報告書は共通ファイルに綴じられ、原因と今後の対策について話し合う機会が設けられており、職員がサインすることで再確認と再教育の機会にもなっている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6	0	安全計画に基づき、虐待防止研修を実施しており、職員の意識向上と適切な対応力の強化に努めている。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	5	1	生命の危機に関わる場合を除き、基本的に身体拘束は行わない方針を明確にしている。現在、身体拘束を必要とする利用者はいないが、今後必要となる場合には児童発達支援計画に記載し、事前に保護者への説明と理解を得る体制を整えている。また、やむを得ず身体拘束が必要となる場合に備え、職員研修を実施している。	身体拘束に該当する事例を職員間で共有し、その上で生命の危機に関わる場合などの緊急時における判断基準や対応手順を明文化する。さらに、保護者との継続的な対話や、職員間での定期的な振り返りを通じて、適切な支援の在り方を常に確認し、安全で尊重ある支援体制の強化を図っていく。